

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242055	三重県	桑名市	都市 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.5%
案内・受付		90.5%	89.9%
電話交換		100.0%	92.8%
公用車運転		90.0%	88.6%
し尿収集		95.7%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)		93.3%	72.5%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 現状維持	28.0%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		96.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		93.3%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	70.0%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	3.3%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当面現状維持のため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員導入率	全国(市区町村分)導入率	
体育館	3	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0	64.6%	40.1%	
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0	66.7%	48.4%	
プール	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0	83.9%	52.0%	
海水浴場	0	0			0	16.7%	13.7%	
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	91.7%	85.0%	
休業施設(公民館、海山の遊歩道)	3	2	66.7%	他の管理運営方法を検討しているため	0	96.7%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	74.2%	59.2%	
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度導入によりコストが見込まれたため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	-	40.2%	
大規模公園	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0	43.8%	44.2%	
公営住宅	39	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見いだせないため。	0	32.5%	16.2%	
駐車場	1	0	0.0%	民間運営しているため	0	56.4%	37.1%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見いだせないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	30.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	3	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	15.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園)	4	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	2	博物館等は専門性の高い業務を行っており、資格を有する自治体職員の配置により市民サービスが向上するため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	18	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	17.8%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	他の管理運営方法を検討しているため	1	外部の人員を配置することによりコストが見込まれるため。	74.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0	50.0%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	0.0%	49.0%	
福祉・保健センター	7	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0	60.6%	53.0%	
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間による管理運営を継続しているため。	0	17.5%	24.5%	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
56.7%	23.3%
全国	
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.7%	85.8%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.7%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体